

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 株式会社 ダイドーリミテッド

上場取引所 東 名

コード番号 3205

本社所在都道府県 東京都

(URL http://

)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経営管理室長  
氏名 和賀 勇

氏名 武井 勇

TEL ( 03 ) 3257 - 5022

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日  
定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,425	63.1	96	202.6	1,751	36.1
15年 3月期	14,718	36.4	31	-	1,287	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,073	51.9	31.98	27.45	3.7	2.7	32.3
15年 3月期	2,229	145.2	65.39	55.47	7.8	1.9	8.7

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 32,524,461株 15年 3月期 33,641,738株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	20.00	0.00	20.00	657	61.2	2.2
15年 3月期	17.00	0.00	17.00	541	24.3	1.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

## ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	65,042	30,067	46.2	914.15
15年 3月期	66,762	28,705	43.0	900.95

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 32,855,290株 15年 3月期 31,860,814株  
2. 期末自己株式数 16年 3月期 3,402,271株 15年 3月期 5,557,151株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	2,740	1,390	1,100	0.00	-	-
通 期	5,500	2,300	1,700	-	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円 74銭

\*上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 貸借対照表

期別 科目	前期 (平成15年3月31日現在)		当期 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
(資産の部)	( 66,762 )	( 100.0 )	( 65,042 )	( 100.0 )	( 1,720 )
流動資産	( 5,273 )	( 7.9 )	( 4,002 )	( 6.2 )	( 1,271 )
現金・預金	1,336		475		861
受取手形	544		428		116
売掛金	637		149		488
有価証券	189		-		189
たな卸資産	287		142		145
短期債権	2,255		2,705		450
繰延税金資産	210		28		182
その他の資産	194		133		61
貸倒引当金	383		61		322
固定資産	( 61,489 )	( 92.1 )	( 61,039 )	( 93.8 )	( 450 )
有形固定資産	( 21,076 )	( 31.6 )	( 19,875 )	( 30.5 )	( 1,201 )
建物	19,149		18,283		866
構築物	1,061		984		77
機械装置	62		57		5
工具器具備品	92		186		94
土地	363		363		-
建設仮勘定	348		-		348
無形固定資産	( 441 )	( 0.6 )	( 404 )	( 0.6 )	( 37 )
ソフトウェア	361		328		33
その他	80		75		5
投資その他の資産	( 39,971 )	( 59.9 )	( 40,759 )	( 62.7 )	( 788 )
投資有価証券	26,060		26,689		629
子会社株式	11,853		12,433		580
子会社出資金	3		3		-
長期貸付金	475		382		93
その他の資産	1,957		1,551		406
貸倒引当金	377		300		77
資産合計	66,762	100.0	65,042	100.0	1,720

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 百万円
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	
( 負 債 の 部 )	( 38,057 )	( 57.0 )	( 34,975 )	( 53.8 )	( 3,082 )
流動負債	( 14,010 )	( 21.0 )	( 11,313 )	( 17.4 )	( 2,697 )
支 払 手 形	1,543		1,484		59
買 掛 金	238		21		217
短 期 借 入 金	9,750		6,750		3,000
未 払 金	605		539		66
未 払 法 人 税 等	427		6		421
未 払 消 費 税 等	-		74		74
未 払 費 用	149		182		33
預 り 金	270		323		53
子 会 社 預 り 金	625		1,539		914
賞 与 引 当 金	62		70		8
そ の 他	337		320		17
固定負債	( 24,047 )	( 36.0 )	( 23,661 )	( 36.4 )	( 386 )
転 換 社 債	6,126		6,126		-
預 り 保 証 金	12,138		12,069		69
長 期 前 受 金	1,680		1,584		96
繰 延 税 金 負 債	1,286		1,342		56
退 職 給 付 引 当 金	2,443		2,130		313
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	372		409		37
( 資 本 の 部 )	( 28,705 )	( 43.0 )	( 30,067 )	( 46.2 )	( 1,362 )
資 本 金	( 3,916 )	( 5.9 )	( 3,916 )	( 6.0 )	( - )
資本剰余金	( 5,172 )	( 7.7 )	( 5,294 )	( 8.1 )	( 122 )
資 本 準 備 金	5,172		5,172		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		122		122
利益剰余金	( 22,176 )	( 33.2 )	( 22,013 )	( 33.9 )	163
利 益 準 備 金	959		959		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,473		4,233		240
別 途 積 立 金	8,090		8,090		-
当 期 未 処 分 利 益	8,653		8,730		77
その他有価証券評価差額金	( 617 )	( 0.9 )	( 788 )	( 1.2 )	( 171 )
自 己 株 式	( 3,177 )	( 4.7 )	( 1,946 )	( 3.0 )	( 1,231 )
負債及び資本合計	66,762	100.0	65,042	100.0	1,720

## 損益計算書

期 別 科目	前期		当期		増減金額
	( 自平成14年4月1日 自平成15年3月31日 )	百分比	( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>( 経常損益の部 )</b>					
<b>営業損益の部</b>					
営業収益					
売上高	14,718	100.0	5,425	100.0	9,293
営業費用	( 14,686 )	99.8	( 5,329 )	98.2	( 9,357 )
売上原価	8,617	58.6	3,556	65.5	5,061
販売費及び一般管理費	6,068	41.2	1,772	32.7	4,296
営業利益	31	0.2	96	1.8	65
<b>営業外損益の部</b>					
営業外収益	( 1,675 )	11.4	( 2,069 )	38.1	( 394 )
受取利息及び配当金	1,556		1,979		423
その他の	118		90		28
営業外費用	( 419 )	2.9	( 414 )	7.6	( 5 )
支払利息	295		351		56
その他の	124		62		62
経常利益	1,287	8.7	1,751	32.3	464
<b>( 特別損益の部 )</b>					
特別利益	( 3,473 )	23.6	( 938 )	17.3	( 2,535 )
投資有価証券売却益	1,239		938		301
退職給付引当金戻入益	2,229		-		2,229
その他の	4		-		4
特別損失	( 1,213 )	8.2	( 1,333 )	24.6	( 120 )
投資有価証券売却損	486		398		88
特別退職金	254		156		98
固定資産廃棄売却損	306		124		182
子会社清算損失	-		510		510
ゴルフ会員権評価損等	75		-		75
その他の	91		143		52
税引前当期純利益	3,546	24.1	1,357	25.0	2,189
法人税、住民税及び事業税	729	4.9	162	3.0	567
法人税等調整額	587	4.0	121	2.2	466
当期純利益	2,229	15.2	1,073	19.8	1,156
前期繰越利益	6,423		8,321		1,898
利益による自己株式消却額	-		663		663
当期末処分利益	8,653		8,730		77

## 利益処分案

科 目	前 期	当 期	増減金額
当期末処分利益	8,653	8,730	77
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金	239	289	50
合 計	8,893	9,020	127
利益処分量			
配 当 金	541	657	116
	1株につき17円 (普通配当17円)	1株につき20円 (普通配当20円)	
取締役賞与金	30	33	3
次期繰越利益	8,321	8,330	9

(貸借対照表及び損益計算書についての注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- |                    |  |
|--------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  |  |
| 子会社株式及び関連会社株式      | ----- 移動平均法による原価法  |
| 其他有価証券             |  |
| (1)時価のあるもの         | ----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)   |
| (2)時価のないもの         | ----- 移動平均法による原価法  |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 |  |
| 商品・製品及び原材料 -----   | 総平均法による低価法   |
| 3 固定資産の減価償却        |  |
| (1)有形固定資産          | 本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。                               |
| (2)無形固定資産          | 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |
| 4 引当金の計上基準         |  |
| (1)貸倒引当金           | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率に基づく限度相当額のほか個別に回収不能見込額を計上しております。  |
| (2)賞与引当金           | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。  |
| (3)退職給付引当金         | 従業員の退職給付の支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                                |
| (4)役員退職慰労金         | 数理計算上の差異については、翌会計年度に費用処理しております。  |
| 5 リース取引の処理方法       | 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6 消費税等の会計処理        | 税抜方式によっております。  |

脚 注 事 項

[貸借対照表関係]

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,484 百万円	13,861 百万円
2.担保に供している資産		
有形固定資産	10,422 百万円	11,303 百万円
3.保証債務	2,838 百万円	2,263 百万円
4.1株当たり当期純利益	31円 98銭	65円 39銭
5.リース資産 システム機器一式		
6.(前期)商法第290条第1項第6号に規定する純資産額(時価評価による増加額)	-	617 百万円
(当期)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額(時価評価による増加額)	788 百万円	-

[損益計算書関係]

減価償却実施額

(1)有形固定資産	1,872 百万円	1,792 百万円
(2)無形固定資産	122 百万円	100 百万円

**[リース取引関係]**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
工具器具備品 取得価額相当額	416	384 百万円
減価償却累計額相当額	222	157 百万円
期末残高相当額	194	227 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
1年内	91	92 百万円
1年超	102	134 百万円
合計	194	227 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却相当額

	当期	前期
支払リース料	102	91 百万円
減価償却費相当額	102	91 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

**[有価証券]** (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

**[税効果会計]**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当期	前期
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	-	132 百万円
製品仕掛品評加減	-	- 百万円
未払い事業税	-	50 百万円
その他	28	27 百万円
合計	28	210 百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	852	971 百万円
減価償却超過額	557	454 百万円
役員退職慰労金	165	150 百万円
貸倒引当金	101	159 百万円
その他	194	278 百万円
合計	1,872	2,015 百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	2,677	2,881 百万円
その他有価証券評価差額金	536	420 百万円
合計	3,214	3,302 百万円
差引 繰延税金負債(固定)	1,342	1,286 百万円